

【目標3】地域農業を担う農業経営者の育成支援

項目	事項	取組	現状及び課題	令和4年度目標	具体的な計画	令和4年度実績	評価	次年度の課題
1	1	農業生産性の向上や効率化に繋がる先進的な技術・知識を習得するための研修を農業総合試験場等との連携により実施します。 (担い手研修科)	農業総合試験場が開発した最新技術や各地で行われている先進的な取組事例等を、県内農業者に的確かつタイムリーに伝えるため、今後も継続して農業者生涯教育研修を実施する必要がある。	・農業者生涯教育研修（生産高度化研修）の開催 5部門で計10講座/年	・農業改良普及課や農業総合試験場との連携強化により、現場の要望や先進的な試験研究成果等を的確に反映させる。 ・農業者団体等と連携して参加者の募集や研修の運営を図る。	・生産高度化研修の計画に基づき、農業総合試験場等と日程、内容について連携を取り研修を進め、2月までに全10研修が終了。 ・令和5年度の研修計画の作成へ向けて、農業改良普及課等へ課題提案を依頼し、12月の研修企画調整会議で検討した結果、10講座の開催で合意。 ・開催にあたり、関係団体の事務局と連携して参加者の募集や日程等を調整。	A	・生産高度化研修の5部門で年間開催回数10回を維持
		各発展段階の農業者が広く受講できるようにリモート研修を実施します。 (担い手研修科)	農業者生涯教育研修をリモートで受講したいという要望が上がっている。 昨年度は女性農業者支援研修等でリモート配信を行ったり、生産高度化研修で講師とリモートで繋いだ研修を行った。	・農業者生涯教育研修でのリモート研修の実施 2回以上	・生涯教育研修の中からリモートで行う研修を抽出して実施する。 ・リモート研修を円滑に行うための環境を検証する。	・生産高度化研修（イチゴ 6/24）で、ニューファーマーズ研修生や普及課、一部の部会員を対象にリモート研修を実施。 ・生産高度化研修（鉢物 9/8）で受講者へのリモート研修を実施。 ・体制を整えるため、リモート研修に必要な機器等の整備とマニュアルの作成。	A	・リモート研修の体制が整い、要望に対応できるようになったため、評価シートから削除。
		農業者のニーズに対応した免許・資格取得に関する研修の充実を図ります。 (担い手研修科)	研修ニーズを把握するため受講生に対してアンケートを実施した。その結果、マニュアル等の改訂を行い、より分かりやすい内容にすることができたが、研修ニーズについては多様であり、精査が必要である。	・ニーズに基づく研修の改正	・研修生へのアンケートを継続し研修への要望を把握する。 ・過去の応募状況を分析し、各研修のニーズを把握する。 ・各研修の開催時期、募集人数を検討する。	・大特免許研修受講生にアンケートを実施(計4回)、概ね高評価。①けん引、②ドローン、③フォークリフトの順に要望多数。 ・けん引研修の申込数は漸増し、第2回は倍率が3倍超。大特免許研修の申込数は昨年と比べほぼ横ばいで概ね3~4倍。 ・トラクター作業研修は申し込みが多いため、研修生へのアンケート調査を行い、開催回数と時期を検討し、希望の多かった11~12月、3~5月の年2回に増加。	A	・大特免許研修は1回あたりの研修人数等を検討 ・トラクター作業研修は人数と実施時期を検討
		農業経営の発展段階に応じた効果的な研修内容の企画立案や研修教材の開発を推進します。 (就農企画科)	令和5（2023）年度から実施予定					

項目	事項	取組	現状及び課題	令和4年度目標	具体的な計画	令和4年度実績	評価	次年度の課題
	2 「愛知農業次世代リーダー塾」の充実・強化	経営発展期に必要な農業経営力の向上に繋がるための体系的なカリキュラムとして講義内容の充実を図ります。 (就農企画科)	農業を取り巻く環境が急速に変化する中で、農業経営力向上のための研修として当研修を開始して4年が経過し、毎年参加者からは非常に良い研修だった旨の意見が多く得られるが、受講生が令和3年度に大きく定員割れとなった(R3受講生13名/定員20名)。	・リーダー塾受講生数 20人/年 ・経営計画作成者数 20人/年	・各普及課への受講生募集の積極的な働き掛けを実施する。 ・共催機関と連携・協力することにより、経営力強化のための講義内容の充実化を図る。 ・あいち経営相談所を活用し、効果的な経営計画の作成指導を行う。 ・農業総合試験場との連携し、農業経営者のニーズに合った講義内容について検討する。 ・県内の先導的農業経営者や研修修了生(0B)を講師に招き、優良事例発表や情報交換のための交流会を開催する。	○リーダー塾受講生数 13人 ・2月8日に全12回を修了。全員が経営計画を作成。 ・農総試戦略統括室担当者や委託業者と協議しながら講義内容を決定。 ・経営計画作成指導にあいち農業経営相談所の専門家を活用するよう事業を計画。 ・講義で優良農業経営者の事例紹介を設定。	B	・あいち農業経営塾(旧リーダー塾)の開催 ・研修内容の充実 ・受講者の増加
		研修成果を確認するため、研修修了生の状況調査を実施します。 (就農企画科)	現在、研修成果を確認するため、研修修了生を対象に修了後3年間、経営状況調査を実施しているが、今後も継続して実施する必要がある。	・研修修了生の経営状況調査による研修効果の把握	・研修修了生へのアンケートによる経営状況調査を実施する。	・研修修了生へのアンケートによる経営状況調査については、平成30・31年度修了生に対して4月に郵送又はメールにより実施。各年度とも8割以上の修了生に経営能力の向上を確認。国への報告義務のないR2年度、3年度修了生については1年、3年、5年の間隔で実施。 ・2月にR2年度、3年度の修了生の経過報告会を開催し、改善取組状況を聞き取り、問題のないことを確認。	A	・研修修了生の経営状況調査の実施
		研修効果を発揮するため、関係機関と連携し、研修修了後のフォローを実施します。 (就農企画科)	研修修了者の経営計画どおりに発展できるよう、関係機関と連携して目標達成に向け支援していく必要がある。	・あいち経営相談所への研修修了生の相談実施	・あいち経営相談所(各農業改良普及課がサテライト窓口)を活用し、経営計画の見直し等修了後の経営改善への誘導を行う。 ・聴講と改善計画作成支援が普及指導員研修に位置づけられたため、農業改良普及課と連携した受講生の募集とリーダー塾修了後のフォロー体制について検討、整備する。	・研修修了後の円滑な経営改善のため、受講生に経営相談所を紹介。 ・修了生への支援として、今年度から普及課職員が研修に参加し、指導スキルを学ぶとともに、情報共有しながら指導を行う体制を構築。	A	・研修成果の確認と合わせて、あいち経営相談所の活用誘導するため、評価シートから削除